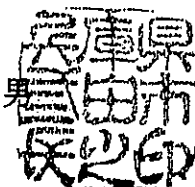


日本労働組合総連合会
兵庫県連合会 東部地域協議会
議長 [REDACTED] 様
副議長 [REDACTED] 様

三田市長 森 哲 男



要請書について (回答)

寒冷の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和 4 年 11 月 21 日受付で提出のありましたみだしの件につきまして、下記のとおり回答いたします。なお、学校教育部にかかる質問につきましては、教育委員会から取り寄せた回答となります。

記

＜経済政策＞

経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および地域活性化への支援

①大都市一極集中による弊害の是正に向けて、地域の特性を活かしたまちづくりを推進することで、知識・産業集積等地域産業の活性化による地域雇用の増大を図る。そのために、核となる企業への支援を行い、地域内・地域間の連携を強化して、地域産業としての国際競争力を高めること。(産業政策課回答)

三田市では、平成 31 年 2 月に住宅都市から「生活・産業都市」への転換を目的として「三田市産業創造戦略」を策定し、市内事業者の事業継続、成長及び発展に向け、様々な施策を計画的に推進しているところです。その一環として、三田市商工会やハローワークと連携し、市内企業とのマッチングバスツアーや合同就職説明会を開催し、地域での雇用拡大に取り組んでいるところです。

引き続き、産業関係団体や金融機関等と連携しながら、市内事業所の事業継続と雇用の維持に取り組んでまいりますので、ご理解のほどお願いいたします。

＜福祉・社会保障政策＞

切れ目のない医療を提供する体制の確立

②地域で必要な医療を受けられない事態を生じさせないよう、機能分化の推進にあたっては、急性期を脱した患者への医療や高齢者の容体急変時の医療などを担う病床を確保するとともに、在宅医療や訪問看護を拡充する。また、人口構造の変化を考慮した効率的な医療提供体制を構築するとともに、高度な医療機器については医療機関間の共同利用を促進すること。(地域医療推進課回答)

三田市が目指しているのは「将来的にも現在と変わらず、市民がこの地域で安心して医療を受け続けられること。」であり、具体的には、急性期医療、回復期医療、慢性期医療の全てのステージにおいて、市民が安心して医療を受けることができる体制を構築していくことです。今後、三田市民病院と済生会兵庫県病院の再編統合により急性期機能を集約すること、現三田市民病院の跡地に回復期機能を有した医療機関を誘致することにより、市内の地域医療提供体制に変化が生じるため、関係医療機関等

と連携を図りながら、市民が安心して医療を受けることができる体制を構築してまいります。

なお、高度な医療機器の共同利用につきましては、関係医療機関等との連携の中で、その実現可能性も含めて検討してまいります。

- ③三田市及び、北神地域における地域医療再編が進められており、現三田市民病院と現済生会兵庫県病院の統合が進められているところである。統合の後も旧三田市民病院を住民にとっての「身近な地域医療支援病院」として機能させ、これまでと同様の「かかりつけ医」との連携を含めた、適切な医療の提供・運用を行うこと。

(地域医療推進課回答)

三田市が目指しているのは、急性期医療、回復期医療、慢性期医療の全てのステージにおいて、市民が安心して医療を受けることができる体制を構築していくことです。これを実現するためには、三田市民病院と済生会兵庫県病院の再編統合により急性期機能を充実させることと合わせて、その受け皿となる回復期医療や慢性期医療にも対応しなければなりません。特に、回復期医療につきましては、今後の高齢化に伴い医療需要が増加する見込みである一方、市内の回復期病床は60床のみであるため、現三田市民病院の跡地に回復期機能を有する医療機関を誘致することにより、市内の回復期機能の充実を図りたいと考えております。

この点、ご意見いただきました地域医療支援病院につきましては、その承認要件の一つとして救急医療を提供する能力を有することが求められておりますが、現三田市民病院の跡地に誘致を予定している回復期医療機関で想定する医療機能とはその性質が異なると考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

<交通・運輸政策>

持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進

- ④「交通政策基本計画」を着実に実行し、経済・社会の変化に的確に対応するとともに、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、持続可能で強い交通・運輸体系を構築する。交通運輸を担う人材の計画的な確保に向けて、資格・免許などの技術・技能の習得などの人材育成や同産業への就業を支援すること。

(交通まちづくり課回答)

三田市におきましては平成31年3月に「人がつながる みんなで育てる 明日の公共交通」を基本理念とし「三田市地域公共交通網形成計画」を策定いたしました。

これを現在の「交通政策基本計画」の基本方針の一つ「誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要不可欠な交通の維持・確保」に繋げるために利用者、事業者と共に計画の実施に努めてまいります。交通運輸を担う人材確保につきましても、交通事業者と連携を図りながら課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

- ⑤第二テクノパークにおいては、雇用促進のための企業誘致がすすめられているが、労働人口が増えるにあたり日常的に発生している周辺の交通渋滞解消に向けて、公共交通機関の充実などの対策を講じること。また、将来に向けてテクノパークやその周辺への企業誘致等を進める際は、通勤・退勤時、物流による交通量などに対応した道路、公共交通機関等のインフラ整備を考慮した計画の下で開発を進めること
- (交通まちづくり課回答)

テクノパーク周辺の渋滞につきましては、「三田市地域公共交通網形成計画」において、鉄道、バスの連携等を軸としたテクノパークへの交通アクセス改善の必要性を明記しており、令和元年度の現状把握の調査結果も踏まえながら、兵庫県、警察等関係機関と連携しながら、県道三田西インター線や市道下相野広野線の交差点の改良や信号機の調整等により一部改善を図ってまいりました。また、自家用車から公共交通機関の転換を促進することによる渋滞の緩和に向けた取り組みにつきましても、交通事業者や関係団体と連携を図りながら実現に努めてまいります。

企業誘致の推進につきましては、道路や公共交通機関等を考慮した計画としていくよう関係部署との連携を図ってまいります。

<防災・減災に関する政策>

総合的な防災・減災対策の充実

⑥大規模自然災害発生時において、緊急速報メールなどプッシュ型配信の普及を強力に進めるとともに、労働者の安全を確保するため事業活動を休止する基準を設定するなどの仕組みを構築し、住民にその内容を周知すること。

また、地域防災計画や避難所の感染症対策を強化した避難計画の策定、備蓄品などについて、多様な人の意見を反映し、安全な避難行動ができるよう防災・減災対策を徹底すること。(危機管理課回答)

三田市では、避難情報等を防災行政無線のほか、さんだ防災・防犯メール、ホームページ、三田市公式LINE、ハニーエフエムを活用し、プッシュ型の情報配信を行っております。現在、これらコンテンツに一斉に配信できるシステムの導入を進めており、多くの住民が迅速かつ確実に情報を受け取れるよう強化を図っております。

労働者の安全を確保するため事業活動を休止する基準を設定するなどの仕組みを構築することにつきましては、各企業において大規模災害に備えて平時より事業継続計画（BCP）を策定し、従業員の安全の確保、早期の業務復旧、業務継続につなげております。三田市としましても、県と連携し計画策定を促進してまいります。

三田市地域防災計画につきましては、防災関係者や自主防災組織、福祉関係者などからなる防災会議におきまして、様々な意見を反映して作成され、災害予防や災害応急対策について計画されているところです。また、令和4年1月に策定した「さんだ防災強化プログラム」に基づき災害に強いまちの実現に向けて取り組んでまいります。

避難所の感染症対策を強化した避難計画の策定につきましては、「三田市避難所運営マニュアル～新型コロナウイルス感染症対策編～」に定めており、衛生管理の徹底を図っております。

<教育政策>

教育の機会均等の保証と教職員の働き方改革を通じた質の向上

⑦(1)慢性的に欠員が生じている「教職員不足」を早急に解消すること。

(教育総務課回答)

産休や育休又は病休等が生じた場合には、その都度、代替職員の任用に努めておりますが、残念ながら未配置が発生しております。教職員が、担任不在による教育活動に影響が及ばないように、学年、学校全体でカバーしながら、日々の業務に対応していることも認識しており、教職員の未配置の解消に向けては、県の阪神教育事務所や三

田市の広報、HPでの募集をはじめ、電子申請方法の活用、過去に任用した実績のある臨時講師及び退職者に対する電話勧奨、他市町との情報交換等、随時、人材募集を行っているところです。

引き続き、粘り強く人材の確保を行うとともに、学校長をはじめ教職員からの情報なども得ながら募集を呼びかけてまいります。

(2) G I G Aスクール構想など教育の I C T化に向けて、以下の対応を進めること。

a) 接続環境は、社会インフラとして、同時アクセスに耐えうる高速大容量ネットワークを早期に整備すること。あわせて、家庭における接続環境の違いへ配慮すること。

(教育研修所回答)

三田市立小中学校につきましては、文部科学省の「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の考えに基づき「G I G Aスクール構想」における児童生徒1人1台、端末環境の安定した運用ができるようにするため、令和2年度に高速大容量通信ネットワーク環境[1 G b p s帯域保障]を整備しております。さらに、より安定した運用ができるよう、一部ネットワークをローカルブレイクアウトにて運用することで、三田市内全体のネットワーク環境を構築しているところです。

家庭の通信環境につきましては、保護者向け端末活用ガイドラインを策定し、周知を図っているところです。経済的に整備が困難な家庭に対しては、就学支援の制度を用いて初期整備に係る補助を用意し、周知を図ってきたところですが、現在も未整備の児童生徒が若干名おります。

引き続き、児童生徒の教育機会に不公平を生じさせないために未整備家庭に整備への理解を求めるとともに、当該児童生徒に対してはオフラインの課題や紙の課題で代替するなどの配慮を行ってまいります。

b) I C T支援員を全ての学校に常時配置すること。あわせて、G I G Aスクール運営支援センターを早急に整備すること。(教育研修所回答)

現在、3名のI C T支援員がI C T機器の整備を担っております。三田市としましても更なる拡充を図っていくことは必要であると考えておりますが、一方で各校におけるI C Tの取り組みが進み、活用の幅も広がっており、全ての学校への常時配置は必要ないと考えております。

なお、G I G Aスクール運営支援センターの整備につきましては、他市町の動向を踏まえ課題を整理するなど、引き続き検討を進めてまいります。

c) 国や自治体により、ソフトウェア費、保守・機器更新費などの予算化を行うことと、1人1台端末の整備対象を高校生まで拡充すること。(教育研修所回答)

三田市におきましては、市内小中学校共通学習アプリとして、ミライシードを既に導入しており、機器の保守・機器更新に係る経費につきましても、既に予算化し対応しております。

なお、三田市には市立高校はありませんが、特別支援学校高等部につきましては、既に整備を完了しております。

<問い合わせ>

経営管理部行政管理室総務課 (TEL 079-559-5035)

※回答させていただいた内容に質問等がございましたらご連絡ください。

なお、本件は、担当する課が複数となっており、即答が出来ない場合もございますが、その際は、担当する課から別途ご連絡させていただき回答いたします。